令和 4 年度
特定非営利活動事業会計　貸借対照表

令和 5年3月31日 現在

特定非営利活動法人 尾張北部権利擁護支援センター　　（単位 :円）

科目・摘要	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	5,953,697		
立替金	108,709		
未収入金	655,672		
流動資産合計		6,718,078	
2 固定資産			
建物			
減価償却累計額	0		
建物附属設備			
減価償却累計額	0		
構築物			
減価償却累計額	0		
機械装置			
減価償却累計額	0		
車両運搬具			
減価償却累計額	0		
工具器具備品			
減価償却累計額	0		
ソフトウェア	1,577,780		
固定資産合計		1,577,780	
資産合計			8,295,858
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	472,651		
未払金	1,069,088		
預り金	206,050		
未払法人税等	71,000		
未払消費税等	599,700		
流動負債合計		2,418,489	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			2,418,489
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,329,937	
当期正味財産増加額		△ 1,452,568	
正味財産合計			5,877,369
負債及び正味財産合計			8,295,858

令和 4 年度
特定非営利活動事業会計　財産目録

令和 5年3月31日 現在

特定非営利活動法人 尾張北部権利擁護支援センター　　（単位 :円）

科目・摘要		金額			
Ⅰ 資産の部					
1 流動資産					
現金		750			
普通預金	三菱UFJ銀行	462,835			
普通預金	ゆうちょ銀行	5,212,610			
振替口座	〃	112,130			
普通預金	東春信用金庫	150,682			
普通預金	楽天銀行	14,690			
現金預金合計			5,953,697		
立替金					
講座費用等	市民後見ｾﾐﾅｰ	108,709			
立替金合計			108,709		
未収入金					
ｾﾐﾅｰ委託料	愛知県高齢福祉課	655,672			
未収入金合計			655,672		
流動資産合計				6,718,078	
2 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		1,577,780			
無形固定資産合計			1,577,780		
固定資産合計				1,577,780	
資産合計					8,295,858
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
買掛金					
ｶｰﾄﾞ払経費	JCBｶｰﾄﾞ等	472,651			
買掛金合計			472,651		
未払金					
従業員	非常勤給料3月分	381,390			
年金事務所	社会保険料3月分	371,888			
小牧市役所	光熱費	144,556			
電話代等		171,254			
未払金合計			1,069,088		
預り金					
	源泉所得税	79,850			
	市県民税	126,200			
預り金合計			206,050		
未払消費税等			599,700		
未払法人税等					
	県民税及び事業税	21,000			
	市民税	50,000			
未払法人税等合計			71,000		
流動負債合計				2,418,489	
2 固定負債					
固定負債合計				0	
負債合計					2,418,489
正味財産					5,877,369

令和 4 年度
活動計算書

令和 4年4月1日 から 令和 5年3月31日 まで

特定非営利活動法人 尾張北部権利擁護支援センター （単位 :円）

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
1) 受取入会金			
2) 受取会費	82,000	82,000	
2. 受取寄付金			
1) 受取寄付金		0	
3. 受取助成金等			
1) 民間補助金			
2) 国・地方補助金		0	
4. 事業収益			
1) 権利擁護相談事業収益	17,765,300		
2) 権利擁護普及啓発事業収益	7,613,700		
3) 利用促進計画策定事業収益	0		
4) 後見事務提供事業収益	1,607,000		
5) 市民後見事業	655,672		
6) その他事業収益	299,577	27,941,249	
5. その他収益			
1) 受取利息配当金	80		
2) 雑収入		80	
経常収益計			28,023,329
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	14,776,671		
雑給	6,200		
賞与	2,279,661		
謝金	653,300		
法定福利費	2,651,822		
福利厚生費	731,347		
人件費計	21,099,001		
(2) その他経費			
旅費交通費	624,192		
通信費	889,042		
会議費	50,484		
減価償却費	262,780		
地代家賃	119,648		
リース料	1,535,689		
保険料	28,800		
修繕費	10,285		
水道光熱費	144,132		
消耗品費	4,737		
租税公課	1,286,870		
講師謝金	664,570		
事務用品費	1,046,230		
印刷製本費	579,904		
支払手数料	427,480		
諸会費	29,325		
研修費	81,870		
新聞図書費	59,825		
教材費	5,400		
その他経費計	7,851,263		
事業費計		28,950,264	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	43,424		
賞与	6,699		
法定福利費	7,792		
福利厚生費	30,825		
人件費計	88,740		
(2) その他経費			
通信費	14,796		
会議費	1,382		
地代家賃	352		
リース料	4,511		
水道光熱費	424		
租税公課	20,000		
事務用品費	9,853		
支払手数料	254,575		
諸会費	20,000		
謝金	40,000		
その他経費計	365,893		
管理費計		454,633	
経常費用計			29,404,897
当期経常増減額			△ 1,381,568
税引前当期正味財産増減額			△ 1,381,568
法人税・住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 1,452,568
前期繰越正味財産額			7,329,937
次期繰越正味財産額			5,877,369

計算書類の注記

1．重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO会計基準（2017年12月12日最終改正、NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は法人税法の規定に基づく定率法（但し建物・附属設備及び構築物は定額法）
無形固定資産は定額法

(3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理によっています

2．事業損益の状況

科　　目	権利擁護相談事業	権利擁護普及啓発事業	後見事務提供事業	市民後見事業	その他必要な事業	事　業合　計	管理部門	合　計
Ⅰ．経常収益								
1．受取会費							82,000	82,000
2．受取寄付金								
3．受取助成金等								
4．事業収入	17,765,300	7,613,700	1,607,000	655,672	299,577	27,941,249		27,941,249
5．その他収入							80	80
経常収益計	17,765,300	7,613,700	1,607,000	655,672	299,577	27,941,249	82,080	28,023,329
Ⅱ．経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	9,395,054	4,026,472	849,931	346,787	158,427	14,776,671	43,424	14,820,095
雑給		6,200				6,200		6,200
賞与	1,449,416	621,181	131,123	53,500	24,441	2,279,661	6,699	2,286,360
謝金	220,062	410,011	23,227			653,300		653,300
法定福利費	1,686,036	722,589	152,529	62,236	28,432	2,651,822	7,792	2,659,614
福利厚生費	464,990	199,284	42,066	17,166	7,841	731,347	30,825	762,172
人件費計	13,215,558	5,985,737	1,198,876	479,689	219,141	21,099,001	88,740	21,187,741
(2) その他経費								
旅費交通費	368,011	243,311	7,420	3,730	1,720	624,192		624,192
通信費	237,451	607,486	28,354	11,100	4,651	889,042	14,796	903,838
会議費	21,369	17,754	5,281	6,080		50,484	1,382	51,866
減価償却費	157,669	105,111				262,780		262,780
地代家賃	65,205	43,471	6,882	2,808	1,282	119,648	352	120,000
リース料	836,898	557,953	88,330	36,044	16,464	1,535,689	4,511	1,540,200
保険料			28,800			28,800		28,800
修繕費		10,285				10,285		10,285
水道光熱費	78,547	52,367	8,290	3,383	1,545	144,132	424	144,556
消耗品費	2,843	1,894				4,737		4,737
租税公課	768,006	512,004	6,860			1,286,870	20,000	1,306,870
謝金		573,345		91,225		664,570	40,000	704,570
事務用品費	297,115	680,853	40,385	22,031	5,846	1,046,230	9,853	1,056,083
印刷製本費	154,199	304,605		121,100		579,904		579,904
支払手数料	251,065	175,520	510	385		427,480	254,575	682,055
諸会費	17,595	11,730				29,325	20,000	49,325
研修費	20,000	61,870				81,870		81,870
新聞図書費	33,044	22,029		4,752		59,825		59,825
教材費		5,400				5,400		5,400
その他経費計	3,309,017	3,986,988	221,112	302,638	31,508	7,851,263	365,893	8,217,156
経常費用計	16,524,575	9,972,725	1,419,988	782,327	250,649	28,950,264	454,633	29,404,897
当期事業増減額	1,240,725	△ 2,359,025	187,012	△ 126,655	48,928	△ 1,009,015	△ 372,553	△ 1,381,568

3．役員及びその近親者との取引の内容

科　　目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
＜該当なし＞		
合　　計		

4．固定資産の増減内訳

科　　目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計	期末帳簿価額
建物						
建物付属設備						
構築物						
機械装置						
車両運搬具						
器具備品						
ソフトウェア	999,000	1,457,610		2,456,610	878,830	1,577,780
合　　計	999,000	1,457,610		2,456,610	878,830	1,577,780

5．使途が制約された寄付等の内訳

使途が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産 5,877,369 円ですが、そのうち使途が制限された財産はありません。

内　　容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備　　考
＜該当なし＞					
合　　計					